

# 組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名： **地域総合研究センター**

部局長名： **三村 聡**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>①実践型社会連携教育プログラムの全学展開を全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し強力で推進する。</p> <p>②実践型社会連携教育プログラムの授業設計、評価基準、育成する人材像等について全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し、引き続き検討・改善を行い、手引きの改訂を行う。</p> <p>③カナダUBCのCO-OPプログラムによるインターンシッププログラムの試行を継続し、全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し評価指標や林学・林産分野以外の展開について検討を行う。</p>	<p>平成28年10月に、教育開発センター実践教育部門実践教育専門委員会を設置し、シラバスへの実践型科目の明示、履修手引きや学生便覧への実践型科目の開設の掲載を進めたほか、実践型教育学生部会の設置及び実践型卒業研究等の実態把握調査に関する検討を行った。125科目(教養64、専門61)の実践型科目が開講され、延べ受講生数は約3000人となった。</p> <p>成績採点基準、リスク対応などの内容を深く検討し、さらにアクティブ・ラーニングに関するコンサルティングのための教材づくり等を着実に進めている。</p> <p>カナダ国ブリティッシュコロンビア大学(UBC)Co-opプログラム(UBC学生2名)を本学が受入れ県内の林業関連企業等で3ヶ月にわたる就業体験をさせた。これに合わせて本学学生(14名)もUBC学生と2～3週間同一行動させるグローバル実践型教育プログラム(国際インターンシップ)を実施した。協力各企業への複数回にわたるヒアリングの実施、他大学の類似の取り組みの調査・研究を実施するとともに、本プログラムの全学展開に向け、工学部及び環境理工学部と検討を行った。</p>
	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
	<p>実践型教育の全学展開に向けて、シラバスへの科目明示により実態把握を容易にした。UBCのCo-opプログラムや国際インターンシッププログラムの展開により、UBCとの学生交流協定締結に向けた検討を推進することができた。</p>
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>①実践型教育の受講学生年間1000名を達成するための準備状況(目標の達成割合)</p> <p>②平成28年度から開講する実践型教育について、評価基準等の整備の進捗状況</p> <p>③カナダUBCの学生を受入れてのインターンシッププログラムの改善状況、他分野への展開等のための検討結果</p>	<p>①上述のとおり延べ約3000名の受講があった。</p> <p>②成績採点基準、リスク対応などの検討やコンサルティング教材開発を行っている。</p> <p>③事前教育内容の改善や60分4学期制に対応して本学学生の就業期間変更等を行った。工学部及び環境理工学部での受け入れに向けた検討を開始し、現地(UBC)訪問を実施した。</p>
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>①国内比較3都市学都シンポジウムの開催を通じて連携関係の強化を図り、学都研究の成果を共有する。</p> <p>②ベンチマークとしている仏国ストラスブール、米国ポートランドについて国際学都比較研究を推進する。</p> <p>③学都構想について、ひとつの研究領域として、学内および学外に認知させるために研究の成果を公表する。</p>	<p>金沢・熊本・岡山三都市シンポジウムを岡山大が幹事校となって、各市から大学・政・経済界の代表が参加して「国際学都」をテーマで開催した。</p> <p>仏ストラスブール大学のデネケン学長、ストラスブール市市長ロットマン氏を招聘し「国際学都シンポジウム」を開催した。ストラスブールにおける大学と市が一体となって世界から若者や優れた研究者が集まるまちづくりを推進していることを、本学関係者のみならず岡山市や地元経済界のトップ、市民らが共に学んだ。</p> <p>米ポートランド市のまちづくりに関しては、本学教員と岡山市職員有志による現地でのヒアリングや視察調査の派遣、ポートランド州立大学が開催した「大学教員を対象にしたコミュニティ・ベース・ラーニング研修」へのセンター教員の参加によって、先進的なまちづくりや実践型教育の情報収集を図るとともに、同地での人的ネットワークの拡充を図った。さらに、同市のまちづくり活動家やポートランド州立第2教授を招聘したフォーラムや勉強会を開催し、多くの市民、教員等の参加を得た。</p> <p>これらの取り組みを生かした論文を、岡山大学の研究紀要に残した。</p>
	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
	<p>国際学都シンポジウム開催に伴う取り組みにより、岡山市・岡山商工会議所・岡山経済同友会と岡山大学による学都実現に向けたストラスブール訪問プロジェクトを平成29年度に実施することとなった。</p>
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>①国内比較学都シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>②国際学都シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>③学都研究成果報告会の開催等による研究成果の公表</p>	<p>①「国際学都」をテーマに金沢・熊本・岡山三都市シンポジウムを開催した。</p> <p>②ストラスブール大学長、ストラスブール市議を招聘して国際学都シンポジウムを開催した。</p> <p>③国内、国際の学都研究の取り組みを生かした論文を岡山大学の研究紀要で公表した。</p>

<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b> ①学都研究を通しての自治体・経済界との連携による地域課題への成果還元。 ②地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。 ③学都構想に係わる地域貢献 ④学都実現に向けたシンクタンク機能の発揮を図る。 ⑤日本人学生や留学生の地域における活動推進を図る。 ⑥おかやま地域発展協議体をつづじた社会連携 岡山都市戦略懇話会を開催するとともに、平成28年4月に設置したおかやま地域発展協議体を軸とした地域連携を推進する。また、おかやま円卓会議(ラウンドテーブル)の平成28年10月設置を目指す。 ⑦留学生のまちづくりに関する活動の継続 おかやま留学生まちづくり事業のエッセンスを継続実施し、留学生に活躍の場を提供するとともに、地域活動の活性化の一助とする。	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> 岡山市の委託事業である「西川緑道公園界隈まちづくり関連等業務委託」を継続受託し、新たに岡山県教育庁の委託事業である「おかやま創生高校/パワーアップ事業」、吉井川流域DMO設立準備アドバイザー業務(赤磐市・瀬戸内市、和気町)などの地域との共同事業を積極的に展開した。 また、学都チャレンジ学生企画等を通して学生の積極的な地域活動を推進し、留学生のまちづくり活動を継続実施し、矢掛町をはじめ三朝町、高梁市、西栗倉村等をフィールドに、留学生延田植え、中学生等との交流、ホームステイなど活発に活動した。 4月に設置したおかやま地域発展協議体を3回開催し、地域の共通課題の解決に向けた議論を深め、10月におかやま円卓会議を設置した。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ①自治体・経済界と連携した社会実験を通じた地域課題解決に向けたプロジェクト実施。 ②まちなかキャンパスの開催(月1回) ③センターが実施するプログラムにより本学学生200名程度が地域活動に参画。 ④おかやま地域発展協議体の開催(年2回以上) ⑤岡山都市戦略懇話会の開催(年1回) ⑥留学生のまちなか活動への参加を実施する(50名) ⑦センターの活動を報告書として刊行し、内外に広報(年1回)。	<b>③-2 大学全体への貢献</b> 岡山大学が中心となって、おかやま地域発展協議体やおかやま円卓会議といった産官学金言が一体となって地域の課題を検討し解決に向けて議論するプラットフォームが構築された。
<b>④センター業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b> ①地域総合研究センター運営委員会及び専門委員会を円滑に運営し、センター業務の効率化を推進する。 ②教員特別契約職員の個人目標策定、中間評価、最終評価を実施し、モチベーションアップを図る。	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> 地域総合研究センター運営委員会及び実践教育専門委員会を円滑に運営した。運営委員会では地域における各種研究会の運営やその実績を報告するとともに、委託調査等外部資金の学内導入に関する情報共有を進め、また、学都構想や実践型社会連携教育の全学展開等に関して関係部局代表の意見を伺うことでセンターの負う種々の業務を効率的に運営することができた。 教員特別契約職員へはセンター独自の要項に基づき、目標設定・中間評価・最終評価を実施し、教員の取組把握とモチベーションアップに努めた。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ①運営委員会の開催(月1回) ②評価のための面接実施(年2回)	<b>④-2 大学全体への貢献</b> 地域総合研究センターはこれまでの種々の取組から、地域社会なかでも自治体等から大学における窓口機関として認識されており、開かれた大学、地域とともに歩む大学としてのイメージアップに貢献した。
<b>【総括記述欄】</b> 実践型社会連携プログラムについては、着実に全学展開を推進しているが、継続的に開講科目数及び受講学生数の増加等を図り、数値目標(年間1000人受講等)の達成を目指す。また、Co-opプログラムについては、初年度の実績を踏まえて、内容の改善、コストダウンについて検討を行う。 学都研究については、平成28年度までの総括として、全学体制で国際学都シンポジウムを開催し、平成29年度に岡山市・岡山商工会議所・岡山経済同友会と岡山大学の産官学が共同でストラスブルを訪問する事業につなげることができた。今後、国際学都研究を推進するため、おかやま地域発展協議体の下に国際学都研究会を発足させるべく検討を進める。 平成28年4月におかやま地域発展協議体を、10月におかやま円卓会議を設置し、オール岡山で地域の課題を検討する土台を構築することができた。今後はこれらをプラットフォームとして、地域課題の検討や解決につなげていきたい。	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> ①運営委員会を11回開催(メール会議1回を含む)した。 ②教員特別契約職員の評価のため、目標策定時、中間評価時、最終評価時の3回面接を実施した。